

2018年度環境会計

【集計範囲】(株)モスフードサービス(本社、事務所及び直営店) 【対象期間】2018年4月1日～2019年3月31日
 【参考】環境省環境会計ガイドライン(2005年版)

2018年度は、資源循環コストが減少しました。その理由は、倉庫廃棄物処分量の発生抑制ができた結果と考えられます。また、子会社の新規事業店舗管理の本社移管により、環境保全効果(環境負荷削減量)において直営店舗のエネルギー使用量が電気・ガス・水道ともに増加しています。

環境保全コスト

単位:千円

分類	主な取組み内容	投資額	費用額	増減額(前年比)		
				投資額	費用額	
① 事業エリア内コスト		40,620	96,883	▲ 4,661	25	
内訳	①-1 公害防止コスト	排水設備投資 下水道料金の支払	33,658	51,481	▲ 5,263	▲ 2,497
	①-2 地球環境保全コスト	空調機・LED照明設備投資 省電力機器保守	3,886	7,045	1,687	3,754
	①-3 資源循環コスト	事業系廃棄物のリサイクル及び廃棄処理	3,076	38,357	▲ 1,084	▲ 1,232
② 上・下流コスト	容器包装リサイクル協会費用	0	1,702	0	688	
③ 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用・教育・環境情報の開示	264	64,350	264	▲ 239	
④ 研究開発コスト	環境保全に資する店舗設計並びに実験店舗の構築	0	156	0	13	
⑤ 社会活動コスト	コミュニケーション・社会貢献活動	0	1,480	0	190	
⑥ 環境損傷対応コスト		0	0	0	0	
⑦ その他のコスト		0	0	0	0	
合計		40,884	164,570	▲ 4,397	678	

(株)モスフードサービス(単体)決算数値 (2018年度)

投資額の総額	710,996	千円
研究開発費の総額※注1	34,988	千円

※注1:環境保全コストの「④研究開発コスト」は含んでおりません。

環境保全効果および経済効果

環境保全効果の分類	環境保全効果を表す指標					削減量 (前年比)	経済効果 (前年比) 単位:千円
	項目	単位	2017年度	2018年度			
①事業活動に投入する資源に関する効果	電気使用量[本社・事務所] ※1	◎ 千kWh	480	468	12	314	
	電気使用量[直営店] ※1	◎ 千kWh	7,794	8,027	▲ 233	▲ 5,866	
	都市ガス使用量[本社・事務所] ※2	◎ 千m ³	2	2	0	12	
	都市ガス使用量[直営店] ※2	◎ 千m ³	229	314	▲ 85	▲ 11,940	
	LPガス使用量[直営店] ※2	◎ 千m ³	13	14	▲ 1	▲ 324	
	水道使用量[本社・事務所]	千m ³	1	1	0	34	
	水道使用量[直営店]	千m ³	91	98	▲ 7	▲ 2,830	
	空調エネルギー[本社] ※3	◎ GJ	1,841	2,126	▲ 286	▲ 745	
	コピー用紙使用量[本社・事務所]	千枚	1,794	1,784	11	▲ 62	
	CO2排出量(◎を換算)	t-CO ₂	4,814	4,978	▲ 165	-	
②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	事業系一般廃棄物[本社・事務所]	t	5	5	▲ 0	▲ 54	
	倉庫廃棄物処分	t	160	96	65	2,423	
経済効果合計							▲ 19,037

<CO2換算係数>

改正省エネ法の換算係数を元に作成しています。

※1 電気:(2017年度)=電力各社発表の2016年度調整前の係数、(2018年度)=電力各社発表の2017年度調整前の係数

※2 ガス:都市ガス(2017・2018年度) 2.23t-CO₂/千m³

:LPガス(2017・2018年度) 3.00t-CO₂/t *重量換算2.0t/千m³

※3 空調エネルギー:温水・冷水(2017・2018年度) 0.057t-CO₂/GJ

環境会計作成にあたって

- ・環境保全コストの増減額の▲は、減少額を表しています。
- ・環境保全効果および経済効果の▲は、共に増加量、費用増加額を表しています。
- ・複合コストの計上は簡便な基準による按分集計を採用しています。